

ドロップ・サイト・デイリー、4月29日：米国とイラン、封鎖措置を巡り依然として対立が続く；レバノンの援助活動家がイスラエルの「ダブルタック」攻撃で死亡；南スーダンの人口の半数以上が深刻な飢餓に直面

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***トランプ大統領、イラン封鎖の延長を検討：**ウォールストリート・ジャーナルが28日に米当局者の話として報じたところによると、トランプ大統領は、イランの石油輸出と経済生命線を遮断して核合意を迫るために、イランに対する長期封鎖の準備を側近に指示した。同紙によると、トランプは最近の会合で、爆撃再開や撤退という選択肢はリスクが高いため、海上封鎖によって圧力を維持することを優先すると決定した。しかし、この戦略はホルムズ海峡の船舶輸送量の減少と世界的なエネルギー価格高騰を招き、中間選挙を控えた国内政治でトランプ支持に悪影響を与える懸念がある。トランプは29日に自分のSNSのTruth Socialに「イランはまともな行動ができない。非核合意の署名の仕方も知らない。はやく賢くなるべきだ！」と投稿した。ロイター通信は、2人の米高官の話として、トランプ大統領がイラン戦争で一方向的な勝利宣言をした場合、イランがどう反応するかと、米情報機関が調査していると報じた。ホワイトハウスの顧問らは、この戦争が中間選挙で共和党に悪影響を与えるかもしれないと心配し、トランプ大統領に戦争終結を求める国内の圧力は「かなり大きい」と関係筋が述べている。

***日本関連大型タンカーがホルムズ海峡を通過：**原油タンカー「出光丸」がホルムズ海峡を完全通過し、米・イスラエルのイラン戦争開始以来ペルシャ湾を出た初の日本関連大型タンカーとなった。液化天然ガス（LNG）を積んだ日本のタンカー2隻は、4月上旬に海峡を通過していた。報道によると、出光丸はイランから海峡通過の許可を得たという。

***イラン、米国の「国家支援の海賊行為に対抗する権利があると主張：**イランのアミール・サイード・イラヴァニ国連大使は、イランの商船と石油貨物船を米軍が拿捕したことにに関して、米国を「国家支援による海賊行為でテロ行為」と非難し、これは国際法と国連憲章に違反すると述べたと、イラン国営通信（IRNA）が報じた。イラヴァニ大使は国連事務総長と安全保障理事会議長宛ての書簡の中で、米軍が「公海上でイランの商船を阻止、臨検、強制拿捕した」と述べ、タンカー「マジェスティック号」と「ティファニ号」の押収、及び「380万バレルのイラン産原油の窃盗」について述べた。大使はこれは「侵略行為」であり、国連憲章と国際海洋法に違反すると述べた。

***湾岸協力会議（GCC）、イランを非難し、ホルムズ海峡開放を要求：**ジェッダでGCCサミットが開催され、GCC事務総長ジャセム・アルブダイウィは声明の中で、GCC加盟国とヨルダンへの「露骨なイランの攻撃」を強く非難し、イラン政府に「信頼関係の再構築」の努力をせよと要求するとともに、ホルムズ海峡封鎖というイランの違法な措置を「断固拒否」と表明した。声明は、地域紛争を招いた米・イスラエルのイラン攻撃と、現在続いている米国の海上封鎖については一言も言及しなかった。声明はまた、弾道ミサイル早期警戒システムの開発など軍事統合の強化の必要を強調している。

***トランプ大統領、米・イスラエルのイラン戦争を「軽率」と批判したドイツの首相を攻撃：**トランプ大統領は28日、ドイツのメルツ首相がイランに対する軍事行動を「軽率」と批判し、いったん始めた紛争からの撤退の困難さを警告したことに対して激しく毒舌を浴びせた。トランプは、メルツは「イランが核兵器を持って構わないとおもっている」とSNSに書き、ドイツの経済的苦境を嘲笑した。メルツは、イスラエルがイラン爆撃を開始したとき、「イスラエルは我々全員のために汚い仕事をしている」といったくせに、その後態度を変えて批判するようになり、米政府はイラン政府の交渉戦術で「翻弄されている」と示唆した。これは、イスラエルの最も一貫した欧州の支援国で、イスラエルに対する最大の武器供給国であったドイツの注目すべき変化である。

***米国、イランの「シャドー・バンキング」に関与したとして35の個人・団体に制裁措置：**米財務省によると、米国は28日、イランの「シャドー・バンキング構造」と呼ぶものに対して制裁措置を発動、35の個人と団体を数十億ドル規模の制裁回避をイランに援助したとして、ブラックリスト化した。財務省は、イランの銀行が「ラフバール」と呼ばれる民間仲介業者を利用して、ペーパーカンパニーや外国銀行口座を通じて、制裁されている貿易の決済を行っており、それらのペーパーカンパニーや外国銀行座はイスラム革命防衛隊やイラン国営石油会社と関係している場合が多いと言っている。スコ

ット・ベセント財務長官は、このシステムは「イラン軍の貴重な資金源である」と述べ、このネットワークに関与する個人や機関は「深刻な結果」に面するだろうと警告した。

***イラン・リアルが最低値を記録：**イラン通貨リアルは29日、1ドル=180万リアルという過去最低値を記録した。これは、1月の水準1ドル=160万ドルから12.5%の下落で、さらに燃料インフレを加速するであろう。

***世界銀行、戦争の影響でエネルギー価格が24%急騰すると予測：**世界銀行が28日に発表した最新「商品市場見通し」によると、イラン戦争の影響で、2026年にエネルギー価格が24%上昇し、2022年以来の最高水準になると予測されている。全般的商品価格も、エネルギー、肥料、金属価格急騰に押されて、16%上昇すると予想されている。世銀報告書は、エネルギーインフラへの攻撃と、世界の海上原油輸送の約35%を担うホルムズ海峡の混乱で、史上最大の石油供給ショックを引き起こし、ピーク時には日量1000万バレルの供給源となったと述べている。世銀のチーフ・エコノミストのインダーミット・ギルは「イラン戦争がエネルギー、食糧、インフレなど世界経済に累積的悪影響をもたらしている。戦争は発展の逆行である」と述べ、貧しい国が最も大きな打撃を受けるだろうと指摘した。

***EU、中東紛争で欧州は1日5億ユーロの損失：**ポリティコの報道によれば、欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、中東紛争による化石燃料価格高騰のために、欧州は1日当たり約5億ユーロの損失をしていると言った。フォン・デア・ライエンは欧州議会の演説で、紛争開始からわずか60日間で「化石燃料輸入費が270億ユーロ以上増加し、別なエネルギー源は全くないと述べ、再生可能エネルギーと原子力エネルギーへの移行を加速させる必要を力説した。国連のステファン・デュジャリック報道官は28日、米・イスラエルのイラン戦争開始以降、ホルムズ海峡を通過する船舶数が95.3%減少し、欧州の現有価格が53%上昇したと述べた。

***国連人権高等弁務官、イラン国内で弾圧激化を警告：**国連人権高等弁務官ボルカー・トゥルクは29日、2か月前の米・イスラエルのイラン攻撃以降、イラン当局は少なくとも21人を処刑し、4000人以上を逮捕したと述べた。彼は、「私は、戦争による深刻な影響に加え、イラン国民の権利が当局によって残忍で非情な方法で奪われていることに、唾然としている」と言った。「戦時中には、人権への脅威は劇的に増加する」と述べた。国連によると、2026年1月の抗議デモに関連して少なくとも9人が処刑され、10人が反体制組織への所属容疑で、また2人がスパイ容疑で、処刑された。

レバノン

***イスラエル軍のレバノン攻撃は続行：**

・レバノン国営通信(NNA)によると、19日朝、南レバノンのビント・ジュベイル地区のヒルベト・シャマアへの空爆で、バイクに乗っていたレバノン兵とその兄弟が直撃されて死亡した。

・イスラエル軍機、ジュベイル地区のシャクラとブラーシトを数回空爆した。ブルジュ・クラウィエ道路でバイクを標的にドローン攻撃があり、負傷者が出た。マンスリー道路でもバイクが標的となり、シリア人2人が負傷した。

・ロリアン・トゥデイ紙によると、28日イスラエル軍は南レバノンのティルス地区の南方の沿岸都市タイール・デバを空爆、妊婦とその幼い娘と、さらに他の女性1人が死亡した。

・ロリアン・トゥデイ紙によると、南レバノンのティルス県ジュワヤの建物を標的にした空爆で、エチオピア人移民労働者を含む2人が死亡、子どもを含む少なくとも15人が負傷した。

・南レバノンのティルス県マジダル・ズーンで、救助活動を行っていたレバノン民間人防衛団の団員3人がイスラエル軍機に空爆された死亡した。レバノン保健省暫定的に死者5人と発表していた。最初の攻撃で負傷した救急隊員や民間人を救助しようとしたレバノン兵2人も負傷した。保健省の統計では、3月2日以降、レバノンで少なくとも100人の救援活動家がイスラエルに攻撃されて死亡している。

***ヒズボラ議員、抵抗勢力はイスラエルがレバノン領内に「安全地帯」設置するのを阻止すると表明：**ヒズボラのレバノン議会議員のハッサン・ファドララは29日、議会演説で、イスラエルがレバノン領内に「安全地帯」を設置するようになる試みも、「抵抗勢力の犠牲的抵抗とレバノン国民の不屈の精神によって」阻止されるだろうと述べた。議員はさらに、レ

バノン政府のイスラエルへの譲歩的迎撃的姿勢を批判し、そういう姿勢は1989年のタイフ合意¹で確立されたレバノンの権力分担体制を脅かすと指摘した。

***IPC, レバノンで124万人が食料危機と発表:** 統合食糧安全保障段階分類 (IPC)によると、3月2日のイスラエルの攻撃激化以降、レバノンの食糧安全保障状況が悪化している。2026年4月から8月にかけて約124万人のレバノン人が深刻な食料難に直面すると予測されており、前回は推定された87万4000人から大幅に増加している。特に厳しい食料不安は南レバノンのベント・ジュベイル、マルジャアユーン、エル・ナバティーエ地区、スール地区である。食糧安全の悪化は紛争の再燃、避難民の発生、継続的な経済問題によって起きている。

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***死傷者数:** 過去24時間で、パレスチナ人5人が死亡した。うち4人が新たなイスラエル軍の攻撃で、1人は以前の攻撃の瓦礫の中から回収した遺体。また、負傷者数は7人。2023年10月7日以降の累計では、死者72,599人、負傷者172,411人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる10月11日の「停戦」初日以降、イスラエルの停戦違反のガザ攻撃で、少なくとも823人のパレスチナ人が死亡し、負傷者は2,308人であった。瓦礫の下から回収された遺体は763体である。

***イスラエル軍のガザ回廊攻撃は続く:** Wafaによれば、ガザ回廊北部への29日のイスラエル軍の攻撃でパレスチナ人救急隊員1人が死亡し、女性1人が負傷した。救急隊員のイブラヒム・サクルは北西部のアッタワム円形交差点付近への空爆で死亡し、女性はベイト・ラヒアの町で撃たれて負傷した。28日には、ガザ市西部のハイデル・アブドル・シャフィ円形交差点付近で民間人車両を標的に空爆し、少なくとも4人が死亡し、数人が負傷した。

***パレスチナ赤三日月社、ラファ・クロッシング経由で47人の患者と付き添い人を医療搬送:** パレスチナ赤三日月社は28日、WHOが調整した医療搬送の一環として、救急車で47人(患者24人と付添人23人)をラファ・クロッシング経由で外国へ医療搬送したと発表した。パレスチナ側の統計によると、「停戦」開始以降、イスラエルが許可したラファ・クロッシング通過件数は、計画されていた12,800件のうちわずか3,922件にとどまり、約2万人の患者が医療搬送を必要としている。

***エルサレムで修道女が襲撃され、イスラエル軍が市内各地を攻撃:** 28日、フランス聖書考古学研究所に所属する修道女がエルサレムで襲われた。同研究所のオリヴィエ・ポキヨン所長は、この「いわれのない」「宗派主義的な」襲撃を非難する文をXに投稿した。イスラエル警察は、36歳の男を容疑者として逮捕したと発表した。この修道女襲撃は、エルサレムでイスラエル軍と入植者による襲撃が続く中で発生した。エルサレム行政区は29日、シルワン、イッサウイヤ、アナタなどいくつかの地区でイスラエル軍の襲撃があったと報告した。また、ラス・アル・アムード地区の住宅に対する解体命令を軍が出したとことも報告した。

***イスラエル、西岸地区で違法入植地住宅126戸の建設を承認:** タイムズ・オブ・イスラエル紙によれば、イスラエルは西岸地区北部、ジェニン近郊に最近建設された入植地サヌールに新たに126戸の入植者住宅の建設を承認した。国防省高等計画委員会が承認し、ベザレル・スモトリッチ財務相が、これは「入植地がここに留まる」というメッセージを意味し、「まだ始まりにすぎない」と述べた。これはイスラエル政府の入植地拡大の動きの一環であり、3月にも政府が西岸地区に34の新入植地を建設する計画を承認していた。

***イスラエル軍、西岸地区全域で2日間一斉捜索し、パレスチナ人140人を拘束:** パレスチナ囚人協会によると、イスラエル軍は27日と28日に、エルサレムを含む西岸地区全域で、パレスチナ人約140人を拘束し、尋問した。拘束された者の中には、女性、子ども、元囚人が含まれた。数時間に及ぶ捜索で、主にアッラム、カフル・アカーブ、アッダヒリヤ、カランディア難民キャンプに集中したが、拘束され尋問された人はほとんどその後釈放された。囚人協会は、野外での尋問に伴う「犯罪と人権侵害」として、暴行、家屋破壊、インフラ破壊、家族の人質利用、車両や財産の没収などを挙げている。

¹ 1975年から15年間続いたレバノン内戦を終結した「国民和解協定」のことで、それまでのキリスト教徒支配体制をキリスト教徒とムスリムを1対1に平等にする取り決め。

***ガザ「停戦」以来、イスラエルの停戦違反行為は2,300件以上とパレスチナ報告書**：パレスチナ交渉担当者が発信し、ドロップ・サイト・ニュースが入手した報告書によると、10月にいわゆる「停戦」が発効して以降、イスラエルは1,027件の実弾発射、1,188件の空爆と砲撃、103件の軍事侵攻を行った。イスラエルは合意された撤退ラインをパレスチナ側に約34平方キロメートルほど侵入したラインを保持しており、電気、水道、下水道インフラの修復を妨害している。また、合意された人道支援物資のガザ搬入はわずか37.4%（約束された1日当たりトラック600台に対し、225台にとどまっている）で、燃料供給も必要量の14.7%である。また、医療搬送で計画されていた12,800件のラファ・クロッシング通過はわずか3,922件しか許可されていない。

***元英国首相のトニー・ブレアは国連安保理にトランプの20項目ガザ和平案を支持せよと要請するが、各国代表は難色を示している**：ブレア元イギリス首相は、トランプ案を「戦略的に一貫性がある枠組み」であり、「ガザ戦争の終結を成功させた」と称賛した。彼は、70億ドル以上の資金が約束されており、ガザにおける統治機構だけが「唯一正当に武装する権力」とするために必要なハマスと「その他のすべての武装勢力」を武装解除させる取り組みが継続中であると主張した。しかし、ロシアのネベンジャ国連大使は、トランプ和平案が停滞していると反論し、ノルウェーはイスラエルに対し、ガザへの援助、銀行業務、移動に関する制限を解除することを求めた。パレスチナ自治政府（PA）のヴァルセン・アガベキアン外相は、イスラエルの援助制限が「ネズミや病気の蔓延…そして基本的サービスの復旧と復興の遅延」につながっていると見て、早急な対応を要請した。

米国ニュース

***連邦控訴裁判所、トランプ政府の強制移民拘留政策を却下**：米国第2巡回区控訴裁判所の3人の判事の全会一致の判決で、トランプ政府が移民取り締まりで逮捕したほとんどの人々を保釈審理もしないで強制拘留する政策は、1996年の移民法の曲解に基づいていると判断した。トランプ大統領が任命したジョセフ・F・ビアンコ判事は、政府の解釈は「移民拘留制度と社会に極めて重大な衝撃を与える」と言った。この判決は、前に政府政策を支持した他の2つの控訴裁判所の判決と真っ向から対立しており、最高裁による審理の可能性が高まっている。

***上院、キューバに対する軍事権限決議案を否決**：上院は28日、トランプ大統領が議会の承認なしにキューバに対して軍事力を行使する権限を制限する決議案を、51対47で否決した。共和党でスーザン・コリンズ上院議員とランド・ポール上院議員の二人が決議案に賛成票を投じ、民主党でジョン・フェッターマン上院議員が唯一反対票を投じた。両院はイラン戦争に関しても同じような決議案を否決する投票を繰り返してきたが、下院民主党は今週、イラン戦争権限決議案の再採決を強行する構えである。キューバは事実上海上封鎖下に置かれており、トランプ大統領は米国のキューバ「占領」を示唆したりしている。キューバがイランの次の米軍の軍事介入の標的になる可能性がある。決議案を提出したティム・ケイン上院議員（バージニア州民主党）は、採決前にドロップ・サイト・ニュースのジュリアン・アンドレオーネ記者に対し、トランプ政府の戦略は「純粋にキューバ政権転覆を目的としたもの」で、もし他国が米国に対し、米国がキューバにしていることを行ったら、「我々がそれを戦争行為と見做すであろう」と語った。

***チャールズ英国国王、米議会で演説**：チャールズ3世国王は28日、米国独立250周年を記念して、上院下院合同議会で演説を行ない、米英同盟を称賛した。国王は、同盟は「過去の成果に安住してはならない」と述べ、ロシアに攻撃されているウクライナ支援に「揺るぎない決意」を示すように呼び掛けた。しかし、演説の中でジェフリー・エプスタインの被害者に直接言及することはなかった。国王の弟のアンドリュー・マウントバッテン・ウィンザーはエプスタインとの関係で不正行為の容疑で捜査を受けている。チャールズ国王は議会演説前に、ロー・カンナ下院議員（カリフォルニア州民主党）から、エプスタイン被害者数名と面会するように勧められていた。カンナ議員は国王が面会しなかったことを「残念だ。国王ができる最低限のことだったのに」とドロップ・サイト・ニュースのアンドレオーネ記者に言った。

***マザー・ジョーンズ誌、森林局が山火事で荒廃した森林に記録的な量のグリホサート散布を計画と報じる**：マザー・ジョーンズ誌の調査によると、米森林局と民間木材会社はカリフォルニア州の山火事で荒廃した森林に、除草剤グリホサート（一般的にラウンドアップをして知られている）を記録的な量で散布している。2023年だけで州所有の森林に26万

² 「発がん性がある」と見る国際機関がある。

6000ポンドを散布した。これは20年前に撒いた量の約5倍の量である。森林局はグリホサートを安全と主張する根拠は査読済みの研究論文に基づいているが、実はこの論文は営利企業モンサント社のゴーストライターの書いたものだとわかって、それを掲載した医学誌が撤回したものである。森林局は今年、ラッセン国有森林で最大1万エーカー、州全体でさらに数万エーカーにグリホサートを散布する計画である。しかし2020年のEPA(米国環境保護局)の報告書では、グリホサートが絶滅危惧種の93%とそれの重要な生息地に害を及ぼすと結論づけている。

***連邦通信委員会(FCC)、ディズニーがオーナーであるABC全局の免許見直しを命令：**FCCは28日、ABCが所有する全局の免許の早期見直しを命じた。これは大手テレビ・ネットワークに対する初めての包括的措置で、ディズニーの多様性と包括性方針への調査と位置づけられている。この動きが出たのは、トランプ大統領と夫人のメラニア・トランプが、深夜番組司会者ジミー・キンメルを、彼が放ったジョークを理由に彼の解雇を公けに求めた翌日であった³。FCCのブレンダン・カー委員長は前から放送局免許取り消し脅迫をしてきた人物であったが、これが本当に免許剥奪の第一歩になる可能性がある。しかし、専門家らは放送免許取り消しは、法律的に問題があり、実際には困難であると指摘している。

***司法省、ジェームズ・コミー元FBI長官を起訴：**ノースカロライナ州の連邦大陪審は28日、ジェームズ・コミー元FBI長官を、大統領への脅迫とそれを州をまたぐネットで拡散した罪で起訴した。これは、1年ほど前にコミーが貝殻を「8647」と読めるように並べてインスタグラムに投稿した写真に基づくものである⁴。コミーは、昨年11月も起訴されて棄却となったが、これで二度目である。彼は「8647」を、暴力的意味合いに解釈される恐れがあるとして、それを削除し、暴力的意図は全くないと言った。しかし、「私は今も無実であり、恐れてはいない」と述べ、徹底的に争う姿勢を示した。

***FBI、ホワイトハウス記者夕食会で、シークレット・サービス員に発砲した破片を発見できず：**FBIは、25日のホワイトハウス特派員晩餐会でシークレット・サービス員の防弾チョッキを貫通した銃弾の破片をまだ見つけていない。そのため、トランプ大統領殺害未遂容疑で起訴されているコール・トーマス・アレンが撃った弾丸がそのシークレット・サービス員に当たったのかどうか、あるいは、アレンが最終セキュリティ・チェックポイントを突破した後に生じた混乱の中で他の弾丸に当たったのかどうかを、捜査当局は確認できない。新たな情報によると、アレンはホテルの部屋から階段10階を駆け下りてチェックポイントに向かい、そこを突破しようと駆け寄ったけれど、つまづいて転倒したという。また、彼が利用した階段にはシークレット・サービス員が配置されていなかった。

***駐米英国大使、米国と特別な親密関係にあるのは英国でなくイスラエルだと発言：**クリスチャン・ターナー駐米英国大使は2月、英国の学生グループに、英米関係を「特別な関係」と表現することを否定し、その言葉はイスラエルに当て嵌まると語った。「米国と特別な関係にある国はたぶん一つしかない。それはイスラエルだ」と語ったと、フィナンシャル・タイムズ紙が入手した録音にある。この発言は、戦争の発端となった米・イスラエルのイラン攻撃の数週間前に行われた。

***トランプ政府、2件の洋上風力発電計画を約9億ドル払って中止させた：**内務省は27日、ブルーポイント・ウィンド社とゴールドデン・ステート・ウィンド社が、総額約9億ドルの補償金で、洋上風力発電事業のリース契約を放棄することに合意したと発表した。両社はこの資金を化石燃料プロジェクトに振り向け、米国で新たな洋上風力発電事業には着手しないと約束した。これは、3月にトータル・エナジーズ社に同じような主旨で10億ドルの支払いがあったことに続くもので、裁判所が洋上風力発電を阻止するトランプ大統領令を差し止めた後に行われた。各々の洋上風力発電プロジェクトは100万世帯以上に電力を供給できる能力があり、ニュージャージー州、ニューヨーク州、カリフォルニア州のクリーン・エネルギー目標達成に貢献することを目的としていた。

***下院情報委員会の民主党幹部議員が、公式に反対しているFISA(外国情報監視法)延長に賛成票と入れるように密に働きかけていたことが、Eメールで明らかに：**調査メディア the Lever が入手した電子メールによると、コネチカット州選出の下院情報委員会の民主党トップのジム・ハイムズ議員は、4月17日、外国情報監視法第702条の5年間再承認を支

³ 2026年4月23日、ジミー・キンメル・ライブがホワイトハウス記者夕食会をパロディに取り上げ、メラニア夫人を「寡婦になることを待ち望んでいるような輝き」と言ったことを受け、FCCは、当初2028年に予定していたライブ・ショーを放映したABCの免許更新を前倒しすることに決定した。

⁴ 「86」は排除を意味する古いスラングで、「47」はトランプが第47代大統領を表す。また、コミーはトランプ陣営とロシアの不透明な関係を追及したことで、トランプから敵扱いされていた。

持するように、同僚議員に促していた。ところが、公けにはハイムズは、まさに同じ4月17日に、同法の延長は「容認できない」とSNSに投稿していた。下院情報委員会内部スタッフは「ハイムズ筆頭委員は法案へ賛成するように推奨している」とはっきりいっている。ポリテコ紙報道は、ハイムズの位置を、これら国家の国民をスパイする権限を守る「使命」だと表現した。ハイムズはポリテコに対し、過去14カ月間、「702データベースを悪用した事例は一つもない」と語り、「これほど嚴重に監視されているプログラムは他にない。全くない」と主張した。

***ル・モイン大学学長、ガザ・ジェノサイド生存者に「ジェノサイド」という言葉を使うなと指示：**ニューヨーク州シラニクスにあるイエズス会系のル・モイン大学は今週学生たちに書簡を送り、4月15日のパレスチナ人詩人モサブ・アブ・トハが使用した言葉、特にガザ回廊におけるイスラエルの行動を表現するときに「ジェノサイド」という言葉を使ったことを非難した。リンダ・レムラ学長は、アブ・トハの名前をあげなかったが、この言葉はユダヤ人学生に「深刻な傷」を与え、大学の包括性への取り組みと相容れないと示唆した。ガザでイスラエル軍の攻撃を生き延びたアブ・トハは学長書簡を「極めて恥ずべき」と呼び、「ジェノサイドを辛うじて生き延びた人に、そのことを語ってはいけないと、どんな口が言えるのだ」と述べた。「私は講演中一度も『ユダヤ人』という言葉を使っていない。ユダヤ教信仰とイスラエル国家の行動を混同していない」と付言した。

***DNC 委員長方針転換、ガザ政策がハリスに悪影響をもたらしたので、2024年大統領選の調査結果を公表しないと明言：**DNC（民主党全国委員会）のケン・マーティン委員長は2024年大統領選の選挙結果調査報告書を公表しないと発表した。これは、彼が委員長選で公約した透明性と矛盾するものであるが、彼は、公表すれば2026年の中間選挙にマイナスになると主張した。IMEU（中東理解研究所）政策プロジェクトによると、報告書はバイデン・ハリス政権のガザ・ジェノサイドへの姿勢のために、カマラ・ハリス候補への支持が集まらなかったことを、DNC 自体が非公式の会合で認めたことを記している。

***アリゾナ州議会、西岸地区の名称を「ユダヤ・サマリア」に変更することを承認：**アリゾナ州議会は、州の各種機関の公文書で「西岸地区」に変えて「ユダヤ・サマリア地区」という用語を使うことを求める、拘束力のない決議を可決したと、ユダヤ・ニュース・シンジケートが報じた。共和党の州下院議員デビッド・リビングストンが提出したこの法案は、「ユダヤ・サマリア」への変更を「歴史的、聖書的、法的正当性」を認め、「西岸地区」という名称を現代的概念として否定した。これはイスラエルが長年推進してきた表現に沿うものである。国連はこの地域を正式に「占領下のヨルダン川西岸地区」または「占領下パレスチナ」と呼んでいる。ハマスはこの決定を非難し、歴史的・法的現実を犠牲にして「占領の物語り」を広めるものと非難し、「名称を変更しても西岸地区がパレスチナの土地である事実は変わらない」と言った。

***トランプ政府、障害者と同居する貧困世帯の障害者手当をカット方向へ：**プロパブリカによれば、トランプ政府は、障害成人の寝室の価値に相当する金額を補足的所得保障から差し引く規則改訂に取り組んでいる。障害者が同居する家族がフードスタンプ受給資格があるほど貧しくても適用され、この規則変更によって最大40万人の障害者給付が3分の1削減されるか、あるいは完全に打ち切られる恐れがある。ホワイトハウスと政府効率化省の職員が主導するこの取り組みによって、他の支援プログラムで貧困認定された世帯をまたもや所得チェックする対象から除外するというバイデン政権時代の政策が無効となる。障害者団体、福音派団体、予算専門家らは、この変更によって障害のある成人が家族の家から追い出され、はるかに高価な施設に入所せざるを得なくなると警告している。Eli Hager, [“The Trump Administration Aims to Penalize Disabled Adults Who Live With Their Families”](#), ProPublica, April 28, 2026 を参照されたい。

その他の国際ニュース

***キューバの乳児死亡率、2018年以降148%も上昇、米の制裁措置が原因：**経済政策研究センターの新報告書によると、キューバの乳児死亡率は2018年の出生1000人につき4人から2025年には9人に上昇、148%の上昇率となった。報告書は、主要な原因は2017年以降の米国の劇的な制裁強化で、それにトランプ政権の燃料封鎖が拍車をかけていると分析している。特に燃料封鎖は、これまで「米国が一方向的に課した措置の中で最も深刻な被害を与えている」と評した。

***マリ軍指導者、週末のクーデター未遂事件の後、ロシア大使と会談：**マリの軍事指導者アシミ・ゴイタは、サディオ・オ・カマラ国防相が死亡した25日の反政府勢力の攻撃の後、初めて公の場に登場し、28日にイゴール・グロムイコ駐マ

リ・ロシア大使と会談した。ロシア国防省は、アフリカ軍団が、大統領官邸やその他の官庁を占拠しようとした反政府勢力を撃退し、反乱軍を北部キダル市から撃退したと発表した。トゥアレグ族分離主義組織アザワド解放戦線とアルカイダ系イスラム・ムスリム支援グループの連携攻撃は、ほぼ15年ぶりの大規模なもので、かつてはライバルであった2反政府組織が、アシミ・ゴイタ軍事政権とその後ろ盾のロシアに対して前例のない同盟関係になっていることを示した。

***EU、ウクライナ産穀物盗難に関しイスラエルに制裁を警告、ガザ問題には触れず：**パナマ船籍の船舶が2万5000トン以上の小麦と大麦を積載してイスラエルのハイファ港へ入ったことを受け、EUは、ロシアが盗んだウクライナ産穀物を商取引したとして、イスラエルに制裁を課す用意があると警告した。ウクライナはイスラエル大使を召喚し、ゼレンスキー大統領はこの取引を違法と非難した。昨年、欧州対外行動庁(EUA)の調査で、イスラエルはガザで国際法違反を続け、EU・イスラエル連合協定台2条に違反していると決定したのに、イスラエルに対して何らの制裁措置を取らなかったことから、今回の動きは注目されている。

***国連、南スーダンで紛争激化のため、780万人が深刻な飢餓に面していると警告：**28日に発表された国連報告書は、南スーダンの人口の56%にあたる780万人が今後数か月で深刻な食料不足に陥ると警告している。5歳以下の子ども220万人が深刻な栄養失調で苦しんでおり、過去6か月間で10万人に増加である。また、70万人の子どもが紛争激化で命の危険にさらされている。国連食糧農業機関(FAO)、世界食糧計画(WFP)、ユニセフは、「取り返しのつかない人道の大惨事」を防ぐため、国際社会の即時行動を求めた。サルバ・キール・マヤルディット大統領と、現在ジュバで裁判中のリエック・マシャール副大統領の間の長年の確執に端を発する紛争で、南スーダン人民防衛軍と反政府勢力との間の衝突で、国内各地の栄養サービスが中断されたり、閉鎖されたりしている。

***北アイルランド警察、ベルファスト警察署爆破事件で新IRA犯行声明を出した男を逮捕：**北アイルランド警察は28日、25日にベルファストのダンマリー警察署に対する自動車爆弾攻撃が発生したが、その犯行声明を新IRAとして出した66歳の男を、英国テロ対策法に基づいて逮捕した。これは、配達員の車がハイジャックされ、警察署まで強制的に運転させられて発生した事件で、新IRAは警察官殺害を目的とし、警察官を自宅攻撃して殺害する計画があると警告していた。この事件で負傷者は出なかった。これは、1998年のベルファスト合意(グッド・フライデー合意)を拒否する反体制共和主義グループである新IRAの攻撃の一環と見られる。

***モルディブ警察、大統領の不倫疑惑に関するドキュメンタリー放送の後、報道機関をガサ入れ捜索、編集者の出国禁止：**モルディブ警察は27日夜、野党寄りの報道機関「アダドゥ・オンライン」の事務所を家宅捜索し、ノートパソコンや記録装置を押収した。また、CEOのフセイン・フィヤズ・ムーサと編集長のハッサン・モハメドに渡航禁止処分を課した。これは、同メディアが、モハメド・ムイズ大統領と性的関係を持ったと主張する女性への匿名インタビューのドキュメンタリーを放送したことへの処置である。ジャーナリスト保護委員会はこの家宅捜索を「宗教的・国家的利益を装って調査ジャーナリズムを犯罪者扱いする」と非難した。数週間前に、憲法改正国民投票でムイズ大統領が厳しい批判を受けていた。投票者の69%が政府の提案を拒否し、政府提案は権力分立を損なうものと批判した。そのあとのメディア弾圧である。

***スーダン軍、青ナイル地域でRSFの攻撃を撃退したと発表、人道状況の悪化は続く：**スーダン軍は28日、同盟勢力の支援を受けて、第4歩兵師団が、青ナイル地域のサリ地区郊外で即応支援部隊(RSF)とスーダン人民解放運動北部(SPLM-N)の合同攻撃を撃退し、戦闘車両10台を奪い、15台以上を破壊したと発表した。この地域の戦闘は、RSFとその同盟勢力が戦略的重要な町クルムクを3月に占領してから激化し、数千人の民間人が避難民となった。避難民たちは地域の首都エド・ダマジンに向かい、そこで過密状態の施設で身を寄せ合っている。

***国連、スーダン内戦をめぐる、RSF司令官の弟とコロンビア人傭兵募集担当者3人に制裁：**国連安全保障理事会は28日、米国、英国、フランスの提案に基づいて、即応支援部隊(RSF)の武器・軍事装備品調達活動を主導したとして、RSFのモハメド・ハムダン・ダガロの弟アルゴニー・ハムダン・ダガロ・ムサと、元コロンビア軍兵士をRSFに勧誘するうえで中心的役割を果たしたとして、コロンビア人3人に制裁を課した。ビデオや写真などの証拠によると、この3人のコロンビア人はRSFに戦術・技術に関する専門的知識を提供し、歩兵、砲兵、ドローン操縦士、軍事教官として活動、中に

⁵ ロシア国防省が監督する遠征部隊もしくは傭兵部隊で、かつての「ワグネル・グループ」の後継組織の一つ。

は幼い子どもたちを戦闘訓練する者もいた。コロンビア人傭兵は、ハルツーム、オムドゥルマン、コルドファン、エル・ファシエルなどのスーダン各地の戦闘にも関与している。

***中国政府は中台統一の経済的メリットを強調、一方台湾の頼清徳総統は防衛力強化を誓う：**中国の台湾事務弁公室は29日、台湾経済は中国本土との統一によって「前例のない機会」を得ると述べ、中国市場へのアクセスや台湾の半導体や技術部門における台湾の強味のさらなる発展を述べた。中国政府は昨年後半からこの経済路線を主張しているが、武力行使の可能性を捨てていない。同日に頼清徳総統は台北で軍高官等の前で演説し、北京の提案を拒否し、「平和を装った統一は必然的に際限ない問題をもたらす」と述べ、台湾自身の防衛力強化によってのみ真の平和が確保できると論じた。

***ドイツ検察、ベルリンでロシアのスパイ容疑者を逮捕：**ドイツ連邦当局は28日、ロシアの情報機関のために活動し、少なくとも2025年5月からドイツ国内の軍事施設をスパイした疑いで、カザフスタン国籍の男を拘束した。記者発表によると、容疑者はドイツのウクライナへの軍事援助やドイツ防衛産業に関する情報をリークしたほか、公共施設の撮影、NATO加盟国関連の車両隊列がドイツ国内の高速道路を走行の撮影、及び攻撃標的になる場所の偵察や、スパイ工作員のリクルートの可能性情報などを流していた。

***ギリシャ警察、アテネの社会保障事務所と裁判所で銃を乱射して5人を負傷させた89歳の男を逮捕：**ギリシャ警察は28日、アテネで銃乱射事件を起こした89歳の男をパトラで逮捕した。この男は、ケラメイコス の国営年金事務所 で職員1人を負傷させた後、タクシーで近くのアンペロキピの裁判所へ移動し、さらに4人を負傷させた。報道によると、彼は床に向かって発砲し、自分の行動を説明する文書が入った封筒をばら蒔いたという。地元メディアによると、彼は2018年に精神病院で治療を受けたゴミ収集員で、2丁目の武器が見つかったホテルで逮捕された。この事件の後、アテネの裁判所職員は29日、警備が不十分であるとして、24時間のストを発表した。